

特別企画：ネット銀行との取引に関する神奈川県内企業の動向調査

企業の 35.8%が「ネット銀行」を利用

～ 業歴 10 年未満の企業で利用進む ～

実店舗を持たず、インターネットを介した取引で金融サービスを提供する「ネット銀行（新形態の銀行）」の利用が個人および企業の間で年々拡大している。

帝国データバンク横浜支店が発表した「2022 年神奈川県『メインバンク』動向調査」¹によると、メインバンクについて、都市銀行は減少傾向である一方、ネット銀行のシェアはまだ低いものの、年々増加傾向にある。インターネットバンキングの普及が加速しているなか、ネット上での取引が可能、かつ手数料や利用料が比較的低いことなどがその背景にあげられる。

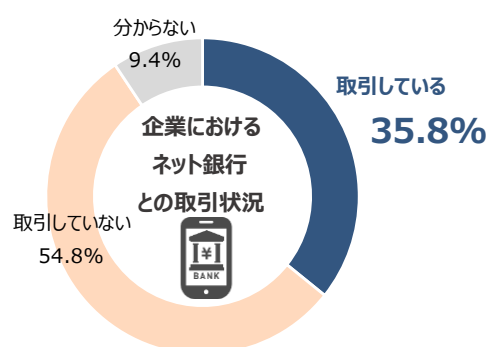
そこで、帝国データバンク横浜支店は、ネット銀行との取引に関する企業の動向について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2023 年 2 月調査とともにを行った。

※調査期間は 2023 年 2 月 14 日～2 月 28 日、調査対象は神奈川県内の企業 1280 社で、有効回答企業数は 509 社（回答率 39.8%）



調査結果（要旨）

1. ネット銀行と『取引している』企業は 35.8%となった。全国平均（28.0%）を 7.8 ポイント上回っている。一方、「取引していない」は 54.8%となった。
2. 「大企業」では、ネット銀行と『取引している』企業は 29.6%と全体を下回った一方、「中小企業」は 36.5%、「小規模企業」は 36.8%で全体より 1 ポイント高い。従業員数別では「301～1000 人」の企業では 18.8%にとどまる一方、「21～50 人」の企業で 43.9%となるなど、企業規模が小さい企業で取引割合が高い。
3. 創業・設立から「10 年未満」の企業における取引割合が 57.9%で最も高くなった。
4. 社長年齢別にみると、「～40 歳代」が 47.4%となっており、社長年齢が低い企業ほど取引割合が高い傾向にある。

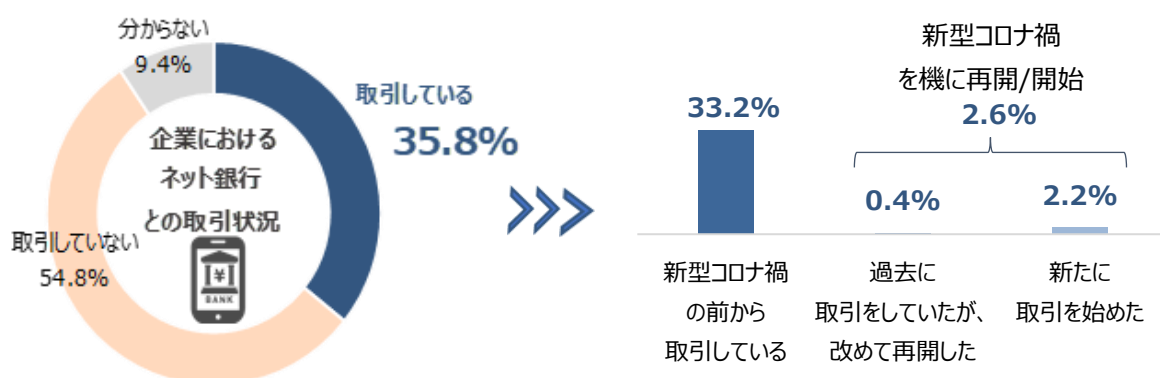


¹ 帝国データバンク「神奈川県内のメインバンク動向調査（2022 年）」（2022 年 12 月 27 日発表）

1. 企業の35.8%がネット銀行を利用、新型コロナ禍を機に取引再開/開始は2.6%にとどまる

ネット銀行との取引について尋ねたところ、『取引している』と回答した企業は35.8%となった。その内訳をみると「新型コロナ禍の前から取引している」企業は33.2%、「過去に取引をしていたが、改めて再開した」は0.4%、「新たに取引を始めた」は2.2%となった。合計すると企業の2.6%が新型コロナ禍を機にネット銀行を再開または開始した。一方で、「取引していない」は54.8%となっている。

企業におけるネット銀行との取引状況



注：母数は、有効回答企業 509 社

2. 企業規模が小さいほどネット銀行との取引割合が高い

ネット銀行と取引している企業の割合を規模別にみると、「大企業」は29.6%と全体を6.2ポイント下回った。一方で、「中小企業」は36.5%、また「小規模企業」では36.8%と全体より1ポイント高くなった。従業員数別では、「301～1,000人」は18.8%にとどまる一方、「51～100人」は4割、「21～50人」は4割超となっている。20人以下も3割を超えており比較的規模が小さい企業の方がネット銀行との取引の割合が高い。

ネット銀行と取引している企業割合～規模、従業員別～

	取引している	新型コロナ禍の前から取引している	新型コロナで取引を再開/開始	
			取引を再開	新たに取引開始
全体	35.8	33.2	0.4	2.2
大企業	29.6	27.8	0.0	1.9
中小企業	36.5	33.8	0.4	2.2
うち小規模企業	36.8	34.6	0.5	1.6
301～1000人	18.8	18.8	0.0	0.0
101～300人	21.3	21.3	0.0	0.0
51～100人	40.0	38.3	0.0	1.7
21～50人	43.9	37.4	0.8	5.7
6～20人	32.9	31.7	0.6	0.6
5人以下	38.3	36.2	0.0	2.1

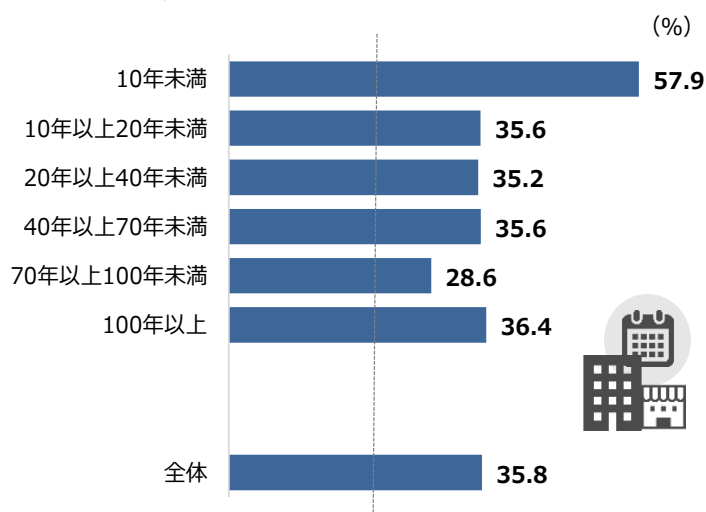
※網掛けは神奈川県全体以上を表す

3. 創業・設立から「10年未満」の企業におけるネット銀行取引割合が57.9%でトップ

『取引している』企業を企業年齢別²にみると、「10年未満」の取引割合が57.9%と最も高くなった。一方、「100年以上」も36.4%と全体を上回ったが、「70年以上100年未満」は3割を下回る結果となった。

ICT（情報通信技術）のインフラ整備が進んでいる時代に設立された企業ほどICTへの抵抗感が比較的少なく、インターネット上でのサービスのみを提供するネット銀行との取引割合が比較的高い1つの要因と考えられる。また、ネット銀行口座は比較的簡単でスピーディーに開設ができるほか、創業初期の企業でも融資を受けられる面が背景にあるとみられる。

ネット銀行と取引している企業割合～企業年齢別～

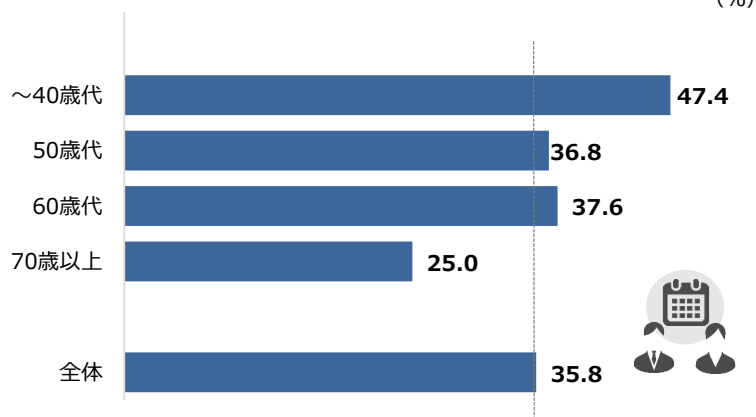


注：母数は、有効回答企業509社。ただし、企業年齢が「未詳」のグループは省略

4. 社長年齢が若いほどネット銀行取引割合が高い傾向に

『取引している』企業を社長年齢別にみると、「～40歳代」が47.4%でトップとなった。「50歳代」(36.8%)と「60歳代」(37.6%)も僅かながら全体を上回った。他方、社長が70歳代以上の企業における取引割合は全体を下回る結果となった。総じて、社長の年齢が若い企業ほどネット銀行との取引割合が高い傾向となっており、若い世代は比較的ICTに抵抗感が少ないことが一因と考えられる。

ネット銀行と取引している企業割合～社長年齢別～



注：母数は、有効回答企業509社。ただし、社長年齢が「未詳」のグループは省略

² 企業年齢は、創業または設立からの経過年数

まとめ

本調査の結果、ネット銀行と取引している企業は35.8%となった。企業規模が比較的小さい企業において取引割合が高くなっている。一方で、過半の企業がネット銀行と取引していない結果となった。ネット銀行はコスト面での優位性のほか、インターネット上で口座開設が完結できるなど利便性も高い。一方で、融資の限度額が比較的小さい点や、国や地方自治体の補助金等を受け取れない場合があるなど、実店舗を持っているメガバンクや地方銀行に比したデメリットもある。

もっとも、今回の調査結果から業歴10年未満の企業や社長年齢が若い企業でネット銀行との取引割合が高い傾向にあることが浮き彫りとなっており、利便性やスピード感を求める動きが加速するなかで、ネット銀行を利用する企業は今後も増加するとみられる。金融機関にとって、多様化する利用者ニーズに対応するための取り組みが今後も求められることになるだろう。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 横浜支店 情報部

篠塚 悟

TEL 045-641-0380 FAX 045-641-2555

e-mail satoru.shinozuka@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。